

2-2 情報収集・連絡

(1) 県災害対策本部との連絡及び収集する情報

災害対策本部から収集する情報を表 2-2-(1)-1 に示す。

表 2-2-(1)-1 の情報収集項目は、災害廃棄物の収集運搬・処理対応において必要となることから、速やかに課内及び関係者に周知する。また、時間の経過に伴い、被災・被害状況が明らかになるとともに、問題や課題、必要となる支援も変化することから、定期的に新しい情報を収集する。

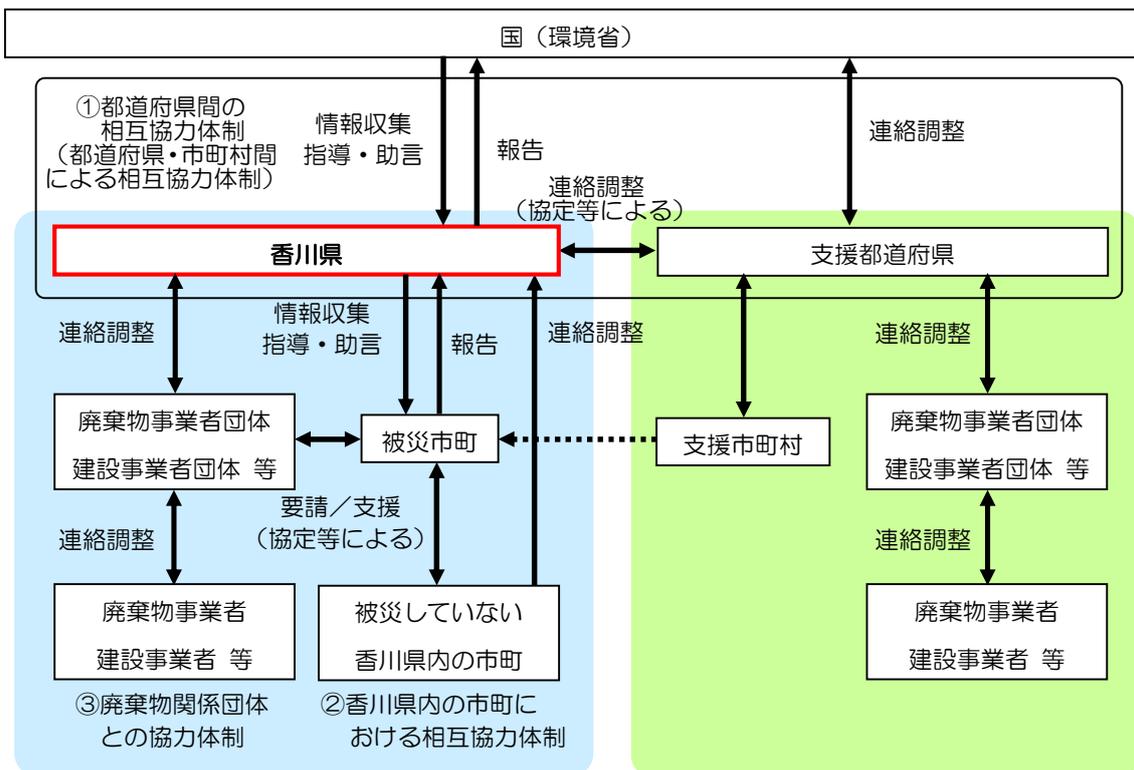
表 2-2-(1)-1 災害対策本部から収集する情報の内容

区 分	情 報 収 集 項 目	目 的
避難所と避難者数の把握	<ul style="list-style-type: none"> ・市町名 ・担当者氏名 ・報告年月日 	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ不足数把握 ・生活ごみ、し尿の発生量把握
建物の被害状況の把握		<ul style="list-style-type: none"> ・各市町の建物の全壊及び半壊棟数 ・各市町の建物の焼失棟数
上下水道の被害及び復旧状況の把握		<ul style="list-style-type: none"> ・水道施設の被害状況 ・断水(水道被害)の状況と復旧の見通し ・下水処理施設の被災状況
道路・橋梁の被害の把握		<ul style="list-style-type: none"> ・被害状況と開通見通し
		<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の収集運搬体制への影響把握 ・仮置場、運搬ルート把握

(2) 国、支援都道府県等との連絡

災害廃棄物処理に係る広域的な相互協力体制（例）を図 2-2-(2)-1 に示す。

広域的な相互協力体制を確立するために、国（環境省）や支援都道府県の担当課との連絡体制を整備し、被災市町の状況に応じた支援を要請できるよう、定期的に連絡調整や報告を行う。



※政令指定都市間や、姉妹都市関係にある市町村間では直接協力・支援が行われる場合がある。

図 2-2-(2)-1 災害廃棄物処理に係る広域的な相互協力体制（例）

出典：「災害廃棄物対策指針（平成 26 年 3 月）」（環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部）p.2-4

一部修正・加筆

(3) 市町との連絡及び収集する情報

災害廃棄物処理に関して、被災市町から収集する情報を表 2-2-(3)-1 に示す。

県は、発災後迅速に災害廃棄物処理体制を構築し処理を進めるため、速やかに市町等の災害廃棄物の発生量や廃棄物処理施設の被害状況等について、情報収集を行う。特に、優先的な処理が求められる腐敗性あるいは有害廃棄物等の情報を早期に把握することで、周辺環境の悪化を防ぎ、以後の廃棄物処理を円滑に進めることが可能となる。

正確な情報が得難い場合は、被災市町への職員の派遣や、民間事業者団体のネットワークの活用等、積極的な情報収集を行う。

なお、市町等の連絡窓口を明確にしておき、発災直後だけでなく、定期的に情報収集を行う。

表 2-2-(3)-1 被災市町から収集する情報の内容

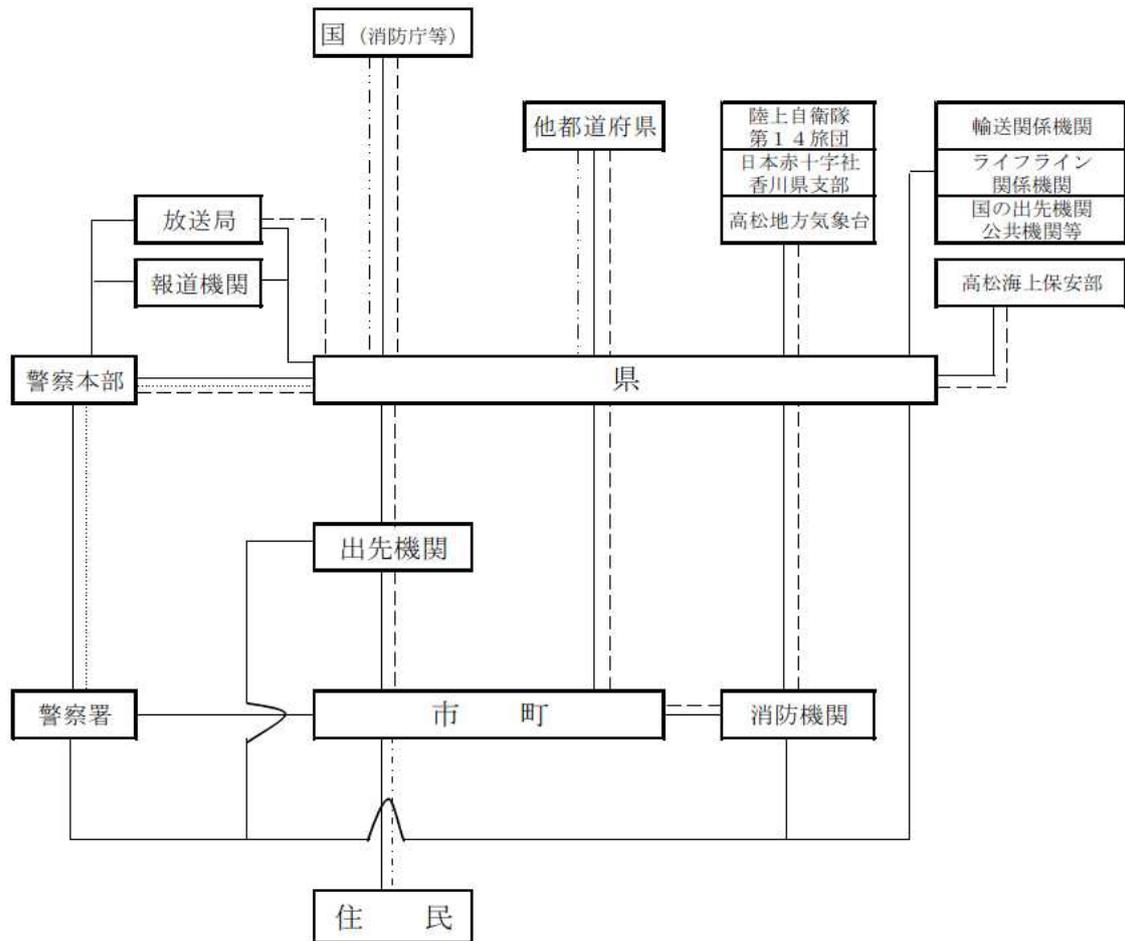
区 分	情 報 収 集 項 目	目 的
災害廃棄物の発生状況	・災害廃棄物の種類と量 ・必要な支援	迅速な処理体制の構築支援
廃棄物処理施設の被災状況	・被災状況 ・復旧見通し ・必要な支援	
仮置場整備状況	・仮置場の位置と規模 ・必要資材の調達状況 ・運営体制の確保に必要な支援	
腐敗性廃棄物・有害廃棄物の発生状況	・腐敗性廃棄物の種類と量及び処理状況 ・有害廃棄物の種類と量及び拡散状況	生活環境の迅速な保全に向けた支援

(4) 情報伝達の手段

災害時通信連絡系統図を図 2-2-(4)-1 に示す。

県、市町及び防災関係機関相互の連絡は、加入電話、県防災行政無線、衛星携帯電話等を利用して行う。県と国及び都道府県との連絡は、加入電話、消防庁の消防防災無線、内閣府の中央防災無線、衛星携帯電話等を利用して行う。

災害時において、通常の通信ができないとき又は困難なときは、他の機関が設置する専用電話や無線通信施設等を利用し、通信の確保を図るものとする。なお、県と市町との通信が途絶した際は、香川県地方通信ルートにより通信手段を確保する。



【凡 例】	
-----	県防災行政無線 (NTT専用回線と衛星回線を使った県と関係機関との専用回線)
————	電話・FAX (一般のNTT回線)
.....	消防防災無線 (消防庁等と都道府県を結ぶ回線)
- . - . - .	警察電話 (警察の専用回線・無線回線)
-----	市町防災行政無線 (住民に情報を伝達する同報無線で屋外方式と戸別方式がある。)

図 2-2-(4)-1 災害時通信連絡系統図

出典：「香川県地域防災計画(地震対策編) (令和3年2月)」(香川県防災会議) p.150 引用